

、アメリカでは新たなビジネス機会を創出する競争力も受けており、かつて世界の相対的地位は、世界のみならずアジアにおいても低下している。

産業競争力強化によるわが国の再浮上を図るべく、政府は、

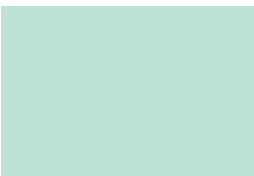
加えて、少子高齢化・人口減少への対応、東京一極集中を抑制し、地方創生を促進し、グローバルな競争力を持つスーパー・メガリージョンをきっかけとし、地方創生等、多くの課題への対応も必要である。

2. 2017年度の振り返り

中経課対井

1. 全般





6. 広域での地域力の強化

